HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	金融論の研究(4):金融論の始点としての蓄蔵貨幣の研究
Author(s)	浜田, 康行
Citation	經濟學研究, 36(4), 17-38
Issue Date	1987-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31756
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(4)_P17-38.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 36-4
北海道大学 1987. 3

金融論の研究（4）

—— 金融論の始点としての蓄蔵貨幣の研究 ——

浜田康行

第2章 蓄蔵貨幣の形成

はしがき

金融をもっとも簡単に規定するなら，それはお金・貨幣の融通である。そして，われわれの研究視角は取引に着目することであったから，われわれがここで取扱うのは貨幣の融通取引である。この取引の成立には二人の当事者と取引の対象となる貨幣の存在が不可欠の要件である。われわれはまずこの対象としての貨幣に目を向けよう。これはどこにあるか。それは第一の当事者，つまり取引の前に貨幣を手にしている人のところである。だから，われわれはまず当事者達をよく観察しなければならないが，そのまえにこの当事者の限定をしておこう。第一の当事者は蓄蔵貨幣を形成しそれを保有している人であり，第二の人物はこの蓄蔵貨幣を利用しようとしている人であるが，かれらは一体誰か。

われわれの当面の目的は，資本主義社会における金融制度・銀行制度の形成を理論的に明らかにすること，なぜ資本主義では銀行が発生するのかを歴史に即してではなく理論にそくして説明することであり，それは同時に資本主義社会における銀行の本質を明らかにすることなのである。さて，資本主義社会の経済的な諸制度はすべて資本が作り出すものである。たとえ，それが以前の社会にあったにしても資本はこれを自分に似せて作りかえるのであり，資本が作ったと言いうるのである。こうした資本の諸制度を研究するためには，われわれは純粋な資本の社会を想定しなければならない。当面のわれわれの関心に引き寄せていえば，金融の当事者としては双方ともに資本家を考えておかなければならないのである。もちろんわれわれの舞台には資本家の他に労働者もまた場合によっては地主も登場するがそれは資本家の払った賃金（可変資本）の受取り手としてであり，あるいは剰余価値の分配にあずかるものという消極的な立場でだけである。同じ理由から国家も—今日では国家は最大の預金者でありかつまた借手でもあるのだが—すぐにはわれわれの舞台に登場しないのである。

われわれがこれからしようとしていることは次のように要約できる。他の資本家と競争下にある個々の資本家が（産業資本家を典型として想定しておこう）いかにして，その運動のなかから・循環と回転のなかから必然的に蓄蔵貨幣を形成し保有するか，その蓄蔵貨幣には，個別資本にとっての役割・機能という点でみていかなる種類をみてとれるか，である。われわれは，個々の資本家の観点にたって蓄蔵貨幣を三つにわけそれぞれに検討を加え，しかるのちにその他の階級によって形成される蓄蔵貨幣をみることにしよう。

われわれはこの第2章をつうじて第1編で研究した商業信用が十分に展開していることを前提にしておこう[1]。このことはもちろん諸資本

1）商業信用については本研究の第1編，「金融論の研究」(1)(2)北大『経済学研究』34巻，1号および3号を参照されたい。

が競争下にあるということと関係している。さて，もうひとつ，本論に入るまえに断っておきたいことがある。

蓄蔵貨幣（schatz）というと，貯蓄する，ためる，という意味に響きがちであるが，ここでの意味は個々の資本家の手元に，彼等の剰余価値獲得運動の結果，非自発的に形成され貨幣の形態で保有されるものを含んでいる。だから，これから分析するものの中には，ためる，蓄蔵するという意味ではとらえられないものが含まれている。それらを含めて敢えて蓄蔵貨幣という範疇で一括するのは，いぜんとしてこれらに“流通を中断した貨幣”という蓄蔵貨幣の貨幣論次元の規定があてはまるからである。これに関連してもう一点述べておきたい。『資本論』で蓄蔵貨幣が最初に出てくるのは第1巻の1編であり，しかも蓄蔵貨幣そのものが議論の対象になっているのはここだけである。しかしここでは資本はまだ登場しておらずいわゆる単純商品生産の舞台で論理が展開されているのである。われわれの舞台は資本主義社会であるが，そこでの蓄蔵貨幣の規定についてマルクスはまとまったかたちでは何もいっていない。このことは，彼が資本主義の信用制度・銀行制度の分析を『資本論』の後の課題としていたことに大いに関係するであろう。しかし，他方，個別資本の観点にたって資本の循環と回転を取り扱った『資本論』の第2巻では，それ自体としてではないが蓄蔵貨幣に関する言及がかなり見られるのである[2]。同様に，『資本論』の第3巻の19章および利子生み資本を扱った5編でも蓄蔵貨幣に関する叙述は散見されるのである。それらはわれわれの研究に利用しうるものである。

ところで，マルクス経済学による金融論が蓄蔵貨幣から論じられるべきことが明らかであるにもかかわらず，我が国ではこれが案外守られてこなかった。これには，次のような二つの背景がある。一つは既に第1編で見たように，通説が用具論的アプローチを採っていることである。通説では，銀行・貨幣信用を説く場合，商業手形→銀行券という上向ルートを意識するために，どうしても商業信用から直接，銀行信用を導くことになる。ところが，商業信用には蓄蔵貨幣が前提されていない，それが登場するまえに，それなしで発生が説かれることがむしろ商業信用論・商業手形論の特徴なのであるから，その延長に，その発展として銀行信用を展開すればそこでは蓄蔵貨幣との関係が稀薄になってしまうのもやむをえないことであった。いわゆる宇野派は，商業信用→銀行信用の直接上向という点では通説と同じであるが，商業信用の段階で既に蓄蔵貨幣を前提にしてしまう点で異なっており，ために一応，蓄蔵貨幣論を体系に取り込む道を残すのであるが，こちらのほうは商業信用にまで利子を認めるということから逃れられず，結局，両信用形態の根本的差異を見逃すことになったのである。

金融論における蓄蔵貨幣論の展開を妨げたもうひとつの要因はいわゆる信用創造論である[3]。信用創造論には，単に信用貨幣が創造されるという意味と，銀行などが自分の集めた蓄蔵貨幣の分量を超えて貸出すという意味のふたとおりがある。集めた以上に貸すということは，自明な次の事実を含んでいる。即ち預かった物をそのまま貸してはいないということである。例えば，預金が金で100万円集まって，この金を直接に貸すなら100万円どまりである。預かった以上に貸すということは，金でないなにか

2）『資本論』の第2巻における蓄蔵貨幣論に最初に注目したのはかのヒルファデイングであった。彼は次のようにいっている。
「われわれはここではただ最も重要な諸要因を挙げうるにすぎない。『資本論』の第2巻でマルクスはこの問題を細部まで論究した。もっとも，この細目はせんさく家たちによってもっとふやされうるではあろうが。しかし，信用関係の理解にとってのこれらの研究の根本的な意義は，従来看過されていた。」（『金融資本論』岩波文庫版 pp. 125～6）

3）信用創造論については，『資本論体系』(6)利子・信用，有斐閣，1985年，p. 315 以下の「信用創造」の節（鈴木芳徳氏担当）を参照されたい。

で貸す以外に方法はないのである。だから，信用創造が第二の意味で使われる場合は，たいていはこういうふうに使われるのだが，第一の場合を必ず含むことになるのである。

さて，いま銀行が100万円を集めて(金でも中央銀行券でも，とにかく与えられた時点で通貨と認められるものならなんでもよい) これを準備に300万円を信用貨幣を創造して貸しつけるということを認めたとする。このことは結局のところ200万円は無準備で貸したことになり，この部分は蓄蔵貨幣との関係が稀薄になっている。さらに創造した信用貨幣が一定の流通力を持つとすれば，論理はさらに飛躍して結局預金はなくとも貸付が出来るという地点にいたる。そして，こうした信用創造を出来るのが“銀行”であり，この点で他の金融機関と区別されるのだということになる。信用創造をするのが銀行であり，しないのが金融仲介機関であるということになる[4]。はたして，このような分類に現実的な意味があるのであろうか。

確かに，信用創造のように見える事態が存在する事は認めなくてはならない。発券銀行なら銀行券で，既に発券が中央銀行に集中していれば当座預金の設定によって銀行は貸付を行いうるし，時と場合によって自分の集めた預金額を貸出残高が超えてしまうこともありうるのである。しかし，この事態を銀行の本質としてしまうのは“本質好きの学者の独断”というよりほかになく，問題は信用創造にみえるこの事態を蓄蔵貨幣論を基礎にしてどう説明するかである。銀行が利鞘の商売であることは誰もが認めるところである。しかし，もし，銀行が集めた預金以上に貸せるなら，しかも誰から借りるのでもなく創造して貸せるなら，この部分は絶対に利鞘というものから解放されてしまうのである。信用創造論については，のちに検討しよう。ここでの要点は，この理論のために，蓄蔵貨幣を出発点とする金融論の体系が，当り前と思えるこのことが案外無視され続けたという事実である。

もっとも，一部の学者は，蓄蔵貨幣を分析の対象にしており，それなりの成果をあげているが，これらの論者も結局のところ信用創造論から自由になれず，また，通説の商業信用→銀行信用という図式からの影響のため，せっかくの蓄蔵貨幣論が生かしきれなかったという印象がつよい[5]。

預金を無視して，貸出しを論じる，あるいはとにかくまず貸出しをいい，事実として銀行の預金は無視出来ないので，せいぜいこれを副次

4) 川合一郎編，『金融論を学ぶ』有斐閣，1976年，8章の「銀行信用の発展」(川合教授の担当) を参照。

5) 蓄蔵貨幣に注目した我が国の研究者としてあげなければならないのは高木暢哉教授およびその流れを受継がれた竹村脩一教授である。教授達の理論の特徴，そして最大の貢献は，蓄蔵貨幣と休息貨幣をはっきりとわけられ (われわれのBグループとCグループのわけ方とは若干異る)，とくに後者と銀行制度の関係を議論されたことである。しかし，蓄蔵貨幣 (われわれの意味で) を基礎に銀行を説くという視角はとらず，銀行は商業信用，商業手形から上向して成立し (この点では通説と同じ) 銀行の預金の種類が先に述べられ，これらの預金には個別資本の形成する蓄蔵貨幣のどれが対応するかという脈絡のなかで蓄蔵貨幣が論じられるのである。蓄蔵貨幣論が預金論・銀行の一機能論に追随している。ふたりの共著である『貨幣・金融の基礎理論』(ミネルヴァ，1968) を参照のこと。

蓄蔵貨幣と信用制度 (銀行制度と同じ意味) について独自のしかも示唆に富んだ議論を展開された下平尾教授にあっても，蓄蔵貨幣から銀行という視角はなく「利子付資本範疇の確立」によっていとも簡単にまた突然に銀行が成立してしまい，その銀行にいかなる蓄蔵貨幣が集まるのかという視点で蓄蔵貨幣が取扱われるのである。『信用と景気循環』新評論，1978，第4章参照。

蓄蔵貨幣に関する論議があれば必ず言及されるのが小林威夫教授の『貨幣論研究序説』(青木書店，1965) である。しかしこの労作にも，第5章 (資本制生産および流通のもとにおける蓄蔵貨幣) と第6章 (信用制度のもとにおける蓄蔵貨幣) との間に肝腎の章が，つまり銀行がどうして成立するのかについての章が抜けていると言わざるをえない。とはいえ，教授の示した蓄蔵貨幣の広義と狭義の区別はその後の議論への重要な示唆となり，特に広義のそれはさきに紹介した高木教授らの休息貨幣とともに，従来あまり議論のなかった点に光をあてたのである。

的に取扱うというのでは蓄蔵貨幣に分析の光が当たらないのは残念ながら仕方のないことであった。

蓄蔵貨幣から出発しないということは，具体的に銀行を論じる段になると，銀行が集める預金を軽視ないし無視することにつながり，さらに進んで銀行の本質から預金をとってしまうというところにまで進むのである。代表的論者のひとりである岡橋保教授の次の言葉はまさに象徴的である。

「かくして，銀行本質論は，むしろ，信用創造説のなかにもとめらるべきであって，われわれは蓄蔵貨幣あるいは預金の生成から理論をはじめるべきではなく，支払手段としての貨幣のなかに節約の論理をもとめ，支払手段→信用の貨幣化（＝商業貨幣）→信用の貸付（＝貸し付けられた銀行信用＝信用貨幣）→信用の創造のなかに貫徹されている節約の論理の展開として銀行生成の必然性をみようとするものである。」（岡橋保「銀行の本質について」『国学院大学紀要』第8集，この論文は同教授の著書『現代信用理論批判』九州大学出版会，1985年，に収録されている。）

しかしマルクスは「銀行にとって最大の重要性をもつものはつねに預金である。」（『資本論』3巻　大月版　p. 507－以下巻と頁のみを示す）と明言しているし，マルクス主義の系譜の中では正当な後継者であるレーニンは『帝国主義』の第2章において20世紀初頭における銀行の変身を説くにあたってまず最初に当時のドイツの大銀行の預金高の急成長の表をあげているのである。現実に目を移してみれば，預金は銀行の規模をはかるメルクマールであり，毎月の末に銀行労働者が預金を求めて顧客のところを走りまわるのも預金量の競争が銀行の競争の主要なものだからではないだろうか。

『資本論』，『金融資本論』をみても，信用貨幣の創造，つまり銀行券の発行については語られているが，自分で集めた預金以上に貸出すという意味での信用の創造についてはほとんど何も語られていない[6]。にもかかわらず，信用創造論というそれ自体はマルクス主義に縁のない議論（例えば，H, D, Macleod, C. A, Phillips,）がマルクス経済学に移植されたのである。このことは裏返してみれば，マルクス主義の金融論がこの方面でいかに発展させられなかったかを物語っているのである。

第1節　Aグループ準備金

資本主義社会の特徴の一つは常なき変動の世界であるということである。ここでいう変動とは経済現象の変動のことで，価格の変動，販売期間の変動，等を代表的な例としてあげることができる。この種の変動に対処するために，資本家は経験が彼等に教えるところの額の貨幣を保有しておかねばならない。これを準備金と呼んでおこう。

資本は，彼等が競争している限り，常に生じうる価格変動（予定していた原料価格，あるいは労賃の上昇），また販売期間の延長（この場合には，追加の投下資本が必要）のたびに生産を休む，工場を止めたりすることはできない。要するに，一度始めた生産活動は簡単には止められないのである。というのは，生産の一時的停止は資本に次のような損失を与えるからである。第一に，生産の中断は資本の回転期間の延長を意味し，それは年率でみた利潤率の減少となるからである。第二に，中断は用意された全ての物の無為な遊休を意味する。まず固定資本が遊んでしまう。固定資本は使わないからといっても，メンテナンスを怠る訳にはいかないものである。流動資本の原料などは余計な保管費

6）『資本論』のなかでたぶん唯一信用創造にもとれることを言っているのはつぎの箇所である。

「いつでも公衆の手にあって流通手段として機能している彼の銀行券の額（それを構成している銀行券は絶えず入れ替わるとはいえ）は，彼にとって紙と印刷のほかにはなんの費用もかからない。それは，彼自身あてに振り出された流通する債務証券（手形）であるが，それが彼の手に貨幣をもたらし，したがって彼の資本の増殖の手段として役だつのである。しかし，それは，彼の資本とは別なものであって，彼自身の資本でも借り入れた資本でもない。」（『資本論』3巻，p. 568）

がかかることになる。もっと重大な問題がおきるのは労働力である。資本－賃労働の関係の発展は（資本の支配の進展は）日雇いから月極め雇いへの展開を通常は意味するのだが（そのほうが労働者の忠誠心をとらえやすいから）その場合の生産の中断はまったく労働者を遊ばせることになりかねないのである。よしんば，賃金後払いになっていたにしても，またレイ＝オフなどの手段が採れたにしても，今度は一度去った労働者を生産再開にさいして呼び集めるのにはそれなりのコストもかかるであろう。まさにマルクスの言うように生産の連続性はそれ自体重要な生産性の要素なのである[7]。だから資本家は，作っても全然売れないような状況の場合を除けば，すこしぐらいの経済上の変動で生産を止めたりしないのである。そうするためには何が必要か。それは貨幣である。資本の始動の時の形態はいつも貨幣だからである。いったいどれくらいの貨幣を持ったらいいのか。実はこれは難問である。多く持てば，安心には違いないが，この準備金もまた投下資本であるに変わりはなくそのかぎりで利潤率計算の分母に入るのであるから，競争下の資本にはその保有に自ずと限度があることになる。利潤率の低下を恐れて，すくなくすれば本当に生産が止まってしまうことになりかねない。結局どれくらい持つかは，まさに資本家の腕の見せどころとなる。

誤解を避けるためにここで一つ述べておきたい。それはここでいう準備金は，保険制度を形成する資金とは全然別のものであるということである。

人の一生に様々な事故が避けられないように，資本の活動過程にも様々な予期せぬ事が起きるのは避けがたいことである。地震，台風，洪水等の天災，火事，様々な事故。これらのものに対処するために資本は保険制度を利用することになる。ここでいう天変地異はさきに述べた経済現象における変動とは明らかに性質を異にするものであり，それゆえに資本は前者には保険を，後者には準備金をもって対応するのである。

保険制度の発生は，中世のイタリアの都市における海上保険とともにあり（14世紀），したがって資本主義の発生よりも古いのであるが，資本はやがてこれを自らの制度として取込み発展させるのである。要は，保険を成立させるものと，準備金を生み出す要因とはほとんど別であり，ために保険料と準備金は別々に存在するということである。このことは，今日の金融革新において銀行と証券の対立，金融機関相互の競争の激化が言われるなかで，保険と金融の対立がいっこうに出てこないことを基本的に説明するものである。両者のよってたつ資金の基盤が根本的に違うからである。この点は，今日における金融機関の対立・協調関係一般を考える上で大事なことである。

「貯蓄は経済的必要をもたらす事故がいつ発生するか予期でき，またその事故によって生ずる影響を予測しうる場合には有効適切であるが，偶然的事故には非力である。」（『世界大百科事典』平凡社「保険」の項）

準備金の機能をまとめておこう。それはマルクスの言葉でいう「循環の攪乱を調整するためのもの」であり，資本家はこういう準備金を貨幣の形態で（今日では，貨幣または極めて流動性の高い形態で）保有しているのであり，その機能は次の二つに大別される。

購買の準備金の例…100万円で購入予定の原料が購入時点で110万円に上昇し，生産を円滑に続行するためにはあと10万円が必要となる。4月1日に100万円入金を予定したが，生産期間や流通期間の延長のためそれがすこし遅れ，円滑な生産続行には原料代をつなぐ10万円が必要となる。しかし，このような購買の準備金の必要性は商業信用の利用によってもある程度すくなくすることができる。将来の入金が確実であれば資本家は商業信用を受けることが出来る

7）「このような生産過程の規則的な中断は近代的大工業の経営とはおよそ結びつかないものである。この連続性は，それ自身，労働の生産力なのである。」（『資本論』2巻 p. 344.）

からである。

支払手段の準備金の例…既に4月1日に商業手形で商品を信用買いして，5月1日が支払日であったが，予定の収入が遅れたため，不渡りを避けるため貨幣が必要となった。支払いのための準備金は，購買のそれとは反対に，商業信用の発展とともにむしろ一般的になる。マルクスが主に彼の念頭に置いているのもこれである[8]。

Aグループの特徴は，それが資本の運動の傍らにあって静止していること，資本の現実の運動に事態の進行が円滑な場合は参加しないことであり，この点で，つぎのBグループと区別されるのである。資本の運動の外にあって普段は参加しないこと・機能しないことがこの準備金の機能なのであり，準備金たる所以である[9]。しかし，このこと自体，準備金の存在が矛盾に満ちたものであることを示している。準備金も利潤率の式に参加すはるのである。だから，ここに何等かの資本の工夫が生じるのである。

準備金に関する最後の問題は，これがどうやって形成されるかである。

答えは，ふたとおりある。第1に，創業の場合は，用意した資本の一部がこれに回されることになる。このことは，資本家は決して全額をつぎ込むことはなく，一部は何かのときの予備としてとっておくという日常しばしばみかける事態を説明している。もっとも，信用制度の発展とともに，いざという時の貨幣を金融機関に頼ることも出来るようになるが，今度はそのとき金融機関が貸してくれるものはなにかが問題となる。ともかくわれわれはまだ銀行をもっていないのである。

資本の運動の経過中では，準備金は様々なものから形成される。

Aグループの準備金についてひとつ重要な点はここにある。それは，その機能が後述のCグループ（減価償却基金や拡大基金）によって兼務されるということである。つまり存在そのものはCグループの一部からでてくるのであり，しかも運用上は次のBグループと一諸に扱われる。AグループはCグループから形成され，Bグループと一緒になって個別資本の Cash・Box の中にあるのである。このことは，すぐあとの補論で詳しく説明しよう。

Aグループの分量を社会全体でみれば，それは景気循環の各局面で大いに異なるであろう。経済過程が定安しており，還流が順調なときは，準備金を持つ必要性はさ程大きくはないであろう。好況の初期がそうであろう。景気の加熱とともに価格の上昇の気配が出てくると，準備金の役割は大きくなる。また，このような時期は支払いのための準備金への需要もたかまるのである。

Aグループの追加的形成。Aグループは資本の運動開始時点で用意されていなければならないが，これに追加されるかたちで景気循環の過程からあらたにAグループが形成されることがある。それは価格の低下や回転期間の短縮などによって用意していた貨幣の一部が不要になり遊離する場合である。この場合も二つのケースが考えられる。価格の下落や回転期間の短縮が一時的・循環性のものとみなされるならここで遊離した貨幣はAグループに合流して追加の準備金となり次の価格上昇に備えることになる。それが傾向的・恒常的であれば，例えば技術革

8）『資本論』 3巻30章では手形支払いのための準備資本 (Reservekapital) についての記述があるがこれは明らかにAグループのことである。

「還流の見込みを別とすれば，支払は，ただ，手形振出人が還流の遅れたときに自分の債務を履行するために処分できる準備資本によってのみ，可能になることができるのである。」（『資本論』3巻，p. 614）

「その間に商品の価値が下がるかもしれないし，また市場の停滞のために商品が一時売れなくなるかもしれない。手形が長期であればあるほど，まず第一に準備資本がそれだけ大きくなければならず……」（同上，p. 615）

「各個の製造業者や商人にとって，多額の準備資本の必要が避けられ，また現実の還流への依存も避けられるのである。」（同上，p. 619）

9）われわれは本研究の第1編で商業信用のモデルを作ったが，その際ふたつのGを資本の運動の外に準備金として措定しておいた。

新による生産性の向上による価格下落や交通手段の発達による流通期間の短縮であれば，ここで遊離された貨幣はAグループを経由してCグループに移り拡大基金の一部となる。

第2節　Bグループ　出納金・機能資本の一時的遊休

われわれがAグループとしてみた準備金は，通常は，資本の運動の外におかれているのだが，これにたいしてここで考察するBグループは，機能資本が貨幣形態にあるものである。資本は貨幣資本，生産資本，商品資本の三つの形態を繰返しながら増殖していくのであるが，このことからある一時点をとってみればいつでもある分量の資本が貨幣という形態で存在していることになる。具体的にみれば，産業資本については，商品が販売されてからその代金が次の賃金支払，原料購入をまじかに控えてほんの短い期間，貨幣の形態で止まるのがこれにあたり，商業資本では，販売代金が次の仕入れに向けられるまでの間にこれが生じることになる。だから，このグループは，蓄蔵貨幣という言葉の響きになじまず，マルクスも「一時休止」という言葉をつかっている。蓄蔵貨幣の先駆的研究をした人々も，たぶんこの言葉にヒントをえて，休止貨幣とか休息貨幣とかの用語を使っているのであろう[10]。

各資本家の立場から見れば，何かを購入する前には，貨幣がなくてはならず，現実の購入までには時間があるという状況がこの休止を作りだす。商業信用を前提にするとこの休止は少なくなるが，こんどは支払うまえには貨幣が必要であり，そして現実の支払いまでにはすこしの間があるということが休止を必然にするのである。結局このグループは，個々の資本家にとっては日々の商売に必要な出納金としてあらわれることになる。このことは貨幣流通の条件でもある。貨幣が流通しているといっても，ある瞬間をとれば貨幣はかならず誰かに所有されているのである。

Bグループは大きく，購買に向かう貨幣の一時的休息と，支払いを予定している貨幣の実際の支払いまでの休止とに分けて見ることができる。マルクスは購買手段，支払手段の基金と呼んでいるが，これを呼名に惑わされてAグループと混同しないようにすることが大切である。購買手段の基金についてすこし説明しておこう。

資本は貨幣の形態で支出され，労働力（A）と生産手段（Pm）になる。さらにPmは固定資本と流動資本にわかれる。Bグループに分類される蓄蔵貨幣は，資本家が貨幣を用意してから実際にそれが支出されるまでのあいだに生じる。また，彼の商品が売れてから実際に彼が使える（用意した状況）までの間に生じる。前者から見ていこう。まず労働力への支出に際するBグループの発生度合いは，賃金の支払われかたに依存する。賃金は後払いが基本であるから，これが日払いから週払い，月払いとなればBグループはそれだけ多く形成されることになる。たぶん，今日でも，Bグループの最大の形成要因はこれである。生産手段・Pmは，流動資本と固定資本に分れるが，用意した貨幣資本が実際に支出されるまでという点で，現実的に意味がでてくるのは前者（原料等への支出）である。原料や燃料の買い付けは資本家の腕の発揮される一つの部面である。資本家は常に，ある程度の額の貨幣を用意して買い付けの機会を待っている。この期間，貨幣はBグループになる。固定資本については，次の節で述べる重要な蓄蔵貨幣が発生する。

これらの購買用出納金は商業信用の導入によって労賃部分を除いて少なくすることが可能で

10) たとえば，戦後まもなく出版された高木教授の『銀行信用論』は次のように言う。
「休息貨幣というのは，やがて支出される貨幣が支出の時期になるまでに一時休息する事実に着目して呼んだ流通貨幣の別名である。」（高木暢哉，『銀行信用論』春秋社，1948年 P. 41）
また小林教授は非流通手段という規定を付されこれを広義の蓄蔵貨幣と呼んで，教授が狭義の蓄蔵貨幣と呼ぶものとの違いを強調されている。（小林，前掲書，第3章）

ある。このことは逆に支払い用の出納金を大きくすることになるが，節約の額に比べればそれははるかに少なくて済む。ここに商業信用導入の意味もあるのである。商業信用の発展は，様々な決済制度を発展させることにより，支払い用の出納金の実際の休止期間をいちぢるしく短縮するのである。

Bグループの特徴について以下にまとめておこう。

1　どのくらいの額が，いつ余って（休息し）いつ出ていく（出動する）かは，個々の資本家の業態によって様々である。BグループはAグループのように静止してはいない。ゆえにこのグループを把握するには個々の資本の活動に恒常的に接していることが必要となる。銀行が取引先企業の状態に常に関心を持つのは自分の貸した貨幣の事を心配してだけのことではないのである。

2　量的に大量である。その分量は社会の資本の分量を基本要因として，貨幣の流通速度を副要因として変動する。資本主義社会の発展とともに増大し，またそのもとで発展する支払いシステムの高度化によって減少する。ただ個々の資本家にとっては，このことによって量的減少としては生じない。100万円を支払うときは100万円を用意しなければならないことに変りはなく，ただ違うのは個々の資本家の手元での休息の時間が短縮されることである。流通貨幣の節約という観点にたつと，その方法はふたつある。ひとつは速度の増大，もうひとつは相殺であるが，見方によっては相殺は速度増大の行きついたものである。社会的な支払いシステムの発展は，個々の資本家にBグループの存在時間の短縮をもたらすから，このことは剰余価値の増大・利潤率の上昇を意味するから，歓迎すべきこととなる。逆にいえば，支払いシステムを持っているところにBグループは自ずと集まることになる。公的な手形交換所の会員権の銀行による独占，当座預金の無利子化等の事態がここから展開するが，それは後で述べよう。

補論　AグループおよびBグループについてのマルクスの見解

AグループをBグループと区別して把握することは，後に銀行業の準備金を考えるうえで，また金庫業・貨幣取扱業からの銀行業への発展を扱ううえで重要なので，このことに関するマルクスの見方，および主な論者の見方をここでまとめて整理しておきたい。

Aグループとわれわれが分類したものについてマルクスがはっきりと，しかもそれ自体に言及しているのは『資本論』2巻6章4節である。ここでは節の表題が準備金（Reserve Fonds）となっている。すぐ前の節で剰余価値の蓄積基金への転化を述べたあとで次のように言う。

「もし過程W—Gが正常な限度を越えて延びるならば，つまり商品資本の貨幣形態への転化が異常に妨げられるならば，あるいはまた，この転化は行なわれても，たとえば貨幣資本が転換されるべき生産手段の価格が循環の始まったときの水準よりも高くなっているならば，そのような場合には，蓄積財源として機能している蓄蔵貨幣を用いてそれに貨幣資本またはその一部分の代わりをさせることができる。このようにして，貨幣蓄積財源は，循環の攪乱を調整するための準備金として役だつのである。

このような準備金としての蓄積財源は，循環P…Pで考察された購買・支払手段の財源とは違うものである。購買・支払手段は，機能している貨幣資本の一部分（したがって過程にはいっている資本価値一般の一部分の存在形態）であって，ただ，この貨幣資本の諸部分が別々の時期に次々に機能を始めて行くだけである。生産過程が続いているあいだは絶えず準備貨幣資本が形成される。というのは，今日支払を受けても，再び支払うのはもっとあとの時期でよいということもあれば，今日多量の商品が売れても，再び多量の商品を買うのは後日でよいということもあるからである。だから，この中間の期間にはいつでも流通中の資本の一部分は貨幣形態で存在しているのである。これに反して，準備金は，機能している資本の，詳しく言えば貨幣資本の，一成分ではなく，蓄積される前の段階にある資本の，また

能動的な資本に転化していない剰余価値の，一成分なのである。とはいえ，資本家も，せっぱつまれば，自分の手にある貨幣の特定の機能などにはおかまいなく，もっているだけのものを使って自分の資本の循環過程を進行させようとするのは，まったく自明なことである。」(『資本論』2巻，pp. 105～6)

内容は次の3点に整理できる。

1．資本家は経済の攪乱に準備金をもって対処する。

2．この準備金には剰余価値から積み立てられる拡大基金があてられる。

3．この準備金はP…Pなる循環で考察された購買手段，または支払手段の基金(Fonds von Kauf-oder Zahlungsmitteln) とは異なる。

1について。同じような意味での準備金をマルクスは別のところで「本来の準備金」とよんでいる。「不測の支出のための貨幣準備や攪乱調整のための本来の準備金 (eigentlichen Reserve Fonds)」(『資本論』2巻，p. 322) なお，“貨幣準備”と“本来の準備金”は翻訳では“や”という言葉で結ばれているが，原文では同格に並んでおり，貨幣準備を本来の準備金と言い替えた表現になっている。)

2について。しかしこうした準備金はわざわざそれ自体として保有される必要はなく，別の蓄蔵貨幣の一部を準備金として利用・兼用する。ここでマルクスは拡大基金についてだけ述べているが，Bグループを除く全ての蓄蔵貨幣が兼用の対象となることは明らかである。さて，ここが重要である。Aグループは，蓄蔵貨幣の発生という観点から見ると資本の創業時を除いて存在しないのであるが，われわれの視点である個別資本の観点ではいつでも存在するのである。彼等にとっての関心事は自分達の持っている貨幣の生い立ちではなく，それがどんな機能を果たしてくれるかである。その機能に従って，それに応じた形態で保有するのである。存在はひとつでも機能はふたつある場合は，どちらの機能が優先するかであり，明らかにこの場合は準備金としてのそれである。機能が存在の仕方を決定するのであり，個別資本にとっての保有の仕方を決定するのである。金融論・信用論を取引に着目して構築していくためには取引の一方の当事者である個別資本がどんな諸機能を期待して蓄蔵貨幣を保有するかが重要である。言葉を換えていえば，個別資本のもとでは蓄蔵貨幣は彼にとっての機能別に分類されるべきであり，その機能が保有の仕方に大きく影響するのである。

3について。よく誤解されるので十分注意されるべき点である。マルクスはAグループとBグループとの違いをここでははっきりと述べている。マルクスのいう“P…Pなる循環で考察された購買手段，または支払手段の基金”についてはさきの引用のすこし前の2章1節で次のように述べている。

「もしこれらの商品がいろいろ違った時期に買われたりするとすれば，つまりG—Wが次々に行なわれる一連の購入または支払を表すとすれば，Gの一部分はG—Wという行為を行うが，他の一部分は貨幣状態にとどまっていて，過程そのものの諸条件によって規定されたある時期になってからはじめて，同時にかまたは次々に行なわれるG—Wという行為に役だつことになる。この部分は，一定の時期に行動を起こしてその機能を行なうために，ただ一時的に流通から引きあげられているだけである。その場合には，この部分のこのような貯蔵は，それ自体，その流通によって規定され流通のために規定された一機能なのである。この場合には，購買・支払財源としての部分の存在，その運動の中止，その流通中断の状態は，貨幣が貨幣資本としての諸機能の一つを行なっている状態である。貨幣資本として，というわけは，この場合には一時休止している貨幣は，それ自体，貨幣資本G ($G'—g=G$) の一部分だからであり，商品資本の価値のうち循環の出発点である生産資本の価値Pに等しい部分の一部だからである。」(『資本論』2巻，p. 95)

なお引用文中の購買・支払財源の原語はKauf-und Zahlungsfonds で，さきに示した購買手段，支払手段の基金の原語とほぼ同じで

ある。

上の引用は明らかにわれわれのいうBグループのことであり，それゆえこれは先の引用にでてくるAグループとはマルクスの言うように区別されるべきものなのであるが，このことが多くの論者の混乱を招いたのはマルクス自身がBグループに相当するものを『資本論』の他の箇所で準備金とよんだり，またAとBを一緒にして準備金とよんだりしているからである。後に述べるが，資本家の所得のうち日常消費に使われる部分もBグループにはいることになるが，これを説明してマルクスは準備金という言葉を使っている。

「g—W は貨幣に媒介されるいくつかの買いであって，この貨幣は資本家が本来の商品に支出したり，貴重な一身や家族へのサーヴィスに支出したりするものである。これらの買いは分散していて，いろいろに違った時期に行なわれる。したがって，貨幣は，一時的に，日常の消費のための準備金または蓄蔵貨幣の形態で存在する。というのは，流通を中断された貨幣は蓄蔵貨幣形態にあるわけだからである蓄蔵貨幣としての一時的形態をも含めての流通手段としてこの貨幣が行なう機能は，貨幣形態にある資本Gの流通にははいらない。この貨幣は，前貸しされるのではなく，支出されるのである。」(『資本論』2巻，pp. 81～2)

原料などに支出される部分はすでにみたように明らかにBグループなのであるがここでもマルクスは準備金（Reservefonds）という言葉を使っている。

「ところが，もう一つの部分，つまり原料などに再転化する部分は，仕入れのためや支払のために準備金として比較的長い期間積み立てておかれなければならない。それだから，この部分は貨幣資本の形態で存在するのである。といっても，それが貨幣資本として存在する大きさは変動するのであるが。」(『資本論』2巻，p. 313)

さらに論者に決定的な影響を与えてしまったのは『資本論』3巻19章の次の文章であった。ここでマルクスは蓄蔵貨幣を第一形態と第二形態のふたつに分けるのである。

資本の一定の部分はたえず蓄蔵貨幣として，潜勢的な貨幣資本として，存在しなければならない。すなわち，購買手段の準備，（Reserve von Kaufmitteln）支払手段の準備，（Reserve von Zahlungsmitteln）貨幣形態のままで充用を待っている遊休資本として存在しなければならない。そして，資本の一部分は絶えずこの形態で還流する。」(資本論』3巻，p. 394)

「第一に，蓄蔵貨幣としての集積，すなわち，今日では資本のうち支払・購買手段の準備金としてつねに貨幣形態で存在しなければならない部分の集積。これは蓄蔵貨幣の第一の形態であって，この蓄蔵貨幣は，資本主義的生産様式のもとで再現し，また一般に商業資本の発展に伴って少なくとも商業資本のために形成されるものである。両方とも国内流通にも国際流通にもあてはまる。この蓄蔵貨幣は絶えず流動していて，絶えず流通に流れこみ，また絶えず流通から帰ってくる。次に蓄蔵貨幣の第二の形態で休んでいてさしあたりは運用されていない資本の形態であって，新たに蓄蔵されてまだ投下されていない貨幣資本もこれに属する。」(『資本論』3巻，pp. 397～8)

尚，引用文中の支払・購買手段の準備金の原語は Reserve Fonds von Zahlungs-und Kaufmitteln である。

この部分に関する解釈は3つ成立する。Aグループのことを言っている。Bグループのことである[11]。そしてわれわれの解釈，すなわちAとBとを一緒にしている，の3つである[12]。

しかし，引用の内容をBグループのこととすると準備金という言葉の使いかたが不可解だし，またAグループだけであるとすると，“絶えず還流する”とか“この蓄蔵貨幣は絶えず流動

11) 小林教授は第一形態を休息貨幣・広義の蓄蔵貨幣と解されている。(前掲書，第5章) われわれがAグループとした準備金を教授はそれが拡大基金から形成されるというマルクスの叙述を根拠に第二形態に含められる。発生に着目すれば確かにそうであろうが，金融論にとって重要なのは個々の資本家の手元での保有の形態なのである。

12) この点では私も意見を修正した。本研究の第1編では第1形態をAグループとしていた。しかしそれでは『資本論』の第2巻でせっかく論じた準備金がまったく消えてしまうし，またマルクスがあちこちで準備金についてふれていることが理解できないと考えたのである。

していて，絶えず流通に流れこみ，また絶えず流通から帰ってくる。”といういかにも出納金の運動を示す文章が解釈しにくいのである。そこで，われわれの理解を現実に引き寄せて説明してみよう。資本家が現在価格が100万円の原料の購買を予定し，100万円を販売代金から用意したとする。しかし，実際に買い向かうとき100万円だとは限らない。商品の価格変動は避けられないからである。こうした多少の諸変動を乗り切ってなお購買を実施するための方策は，購買資金を多少多めに持つことである。これを10万円とすれば，これがCグループから引離されていつでも出動できる状態で保有されたときこれはAグループなのである。これにたいして100万円はBグループである。事態の進行が円滑で特に攪乱がなければ100万円で済み，10万円は出動しない。しかし他方，価格変動は特定の商品を除けば避けがたく，資本家は資金のゆとりを持たなければならない。大事なことは，資本家にとって100万円と10万円は分かちがたいということであり，俗な表現をすれば同じ財布のなかに入れておくということである。つまり，AとBとでは，個々の資本家にとって機能は理論的には違うのであるが，機能する時が一緒（Aだけが単独で機能することはまれである）であるため現実的には一緒に保有されざるをえないのである。Aグループは，その存在はCグループからの借物であるが，それは保有の形態上はBグループと一緒になるのである。さて，『資本論』の問題の箇所は貨幣取扱資本について述べているが，かれらにとっての関心事は顧客がもし自分自身でこれらの貨幣を保有したらどのように保有するかということであろう。彼等が顧客にかわって代行するのはまずその点だからである。マルクスはわれわれの分類するAとBとを一緒にして蓄蔵貨幣の第一形態を規定したのである[13]。しかし，蓄蔵貨幣論から金融論の構築をめざすにはもういちどこれらを分けておいたほうがよさそうである。これがわれわれの主要な論点である。

13)『資本論』の3巻5編にいくとAグループとBグループを統一して扱う視点はさらにはっきりする。「まず第一に，銀行は産業資本家たちの出納係だから，銀行の手中には，各個の生産者や商人が準備金として保有する貨幣資本や彼らのもとに支払金として流れてくる貨幣資本が集中する。こうして，このような準備金は貸付可能な貨幣資本に転化する。このようにして，商業世界の準備金は，共同の準備金として集中されるので，必要な最小限度に制限されるのであって，もしそうでなければ貨幣資本の一部分は準備金として寝ているであろうが，その部分も貸し出されて，利子生み資本として機能するのである」(『資本論』3巻，P. 506)
アンダーライン1は明らかにAグループのことで，アンダーライン2はBグループのことであり，両者が接続詞 und で結ばれ〝このような準備金〟として統一して把握されている。

第3節　Cグループ　積立金・資本の循環・回転運動から周期的に形成される蓄蔵貨幣

ここでは蓄蔵貨幣と呼ぶにふさわしい三つの形態を取扱う。

C－1－a　資本の回転から生ずる流動資本の周期的遊休

まずモデルを考えておこう。生産期間が6週間，流通期間が3週間，計9週間の周期を持っている資本を想定する。固定資本を無視してすべてが流動資本に投下されると仮定する。資本を最初に90万円用意して各週の始めに10万円ずつ投下すると，第1週には80万円，第2週には70万円というように漸次減少するかたちで蓄蔵貨幣が形成されることになる。第6週が終わり，商品が（剰余価値は無視して商品価値は60万円とする）3週間の流通期間に入る。この間も毎週10万円の投下が行われ，9週になると当初用意した資本が使い尽くされる。さて10週の初めに60万円の商品が売れて貨幣の形態で循環の初めに戻ってくる。しかし，2回目の生産は既に3週目まで済んでいるので，この60万円は2回目の生産の半分とそれに続く流通期間，計

6週間に毎週10万円ずつ支出されることになる。つまりここで，漸次減少する形で蓄蔵貨幣が形成される。創業の時に90万円を用意したと考えなくとも，かわりに毎週10万円をその都度投下したとしても，第10週の始めには60万円が一度に環流することから蓄蔵貨幣の形成は必然となる[14]。こうした事態の進行から形成される蓄蔵貨幣の特徴は，その遊休が予測できるということ，しかも金額も遊休期間も当事者の資本家にはある程度まで見当がつくということである。さて，C－1－aにはいくつかのバリエーションがある。それは資本投下の仕方の相違が生み出すものである。

C－1－b　一括投下型

毎週10万円ではなく，各期の生産の最初に60万円が一度に投入されるパターンを考えてみよう。業種によってはこの投資パターンを用いざるをえない分野もあるのである。さて，aタイプとおなじ生産期間および流通期間を前提すると，円滑な生産の進行のためには120万円の資本が用意されねばならない。当面，60万円が第1週の初めに必要である。120万円が最初から用意されれば60万円は1～6週の間ずっと遊休するが，これは創業時の特殊な場合に生じ，資本家はこういう無駄を極力避けようとして必要な時に資本を調達しようとするであろう。だから，ここでは第7週の初めに第2回目のための60万円が用意されるとしておこう。こうしておくと1～9週は蓄蔵貨幣の形成はない。さて，10週目に第一回の生産物が流通期間をおえて貨幣の形態で戻ってくる。しかし2回目の生産は7週目に投下した60万円で賄われている。したがって還流した60万円は第3回目の生産の始まる13週まで遊休する，蓄蔵貨幣となるのである。以下，この事は周期的に繰返されるのである。

C－1－c　毎週投下型と一括投下型を組合わせた投資スタイル

これは，第1編で商業信用の考察をする際に使用したものと基本的には同じで，生産工程が6つに分かれており，毎週10万円ずつ投下すると，第1工程にあったものが第2工程へというように順送りになるものである。これでいくと，流通期間を同じ3週間とすれば90万円が必要だが，aとの違いは創業時を除けば蓄蔵貨幣の形成がないことである。第10週には流通期間を終えて10万円が還流しこれが2回目の生産の4週目に入り以下同じことが繰返されるからである。蓄蔵貨幣それ自体は利潤を生まないのであるから，個別資本のまず目指すところはその形成を阻むことであり，この点でcタイプの投下方式は資本の好むところとなる。近代的大工業，例えば自動車産業などがいわゆるベルト・コンベア方式になることのひとつの副産物がここに見られるのである。もちろんこの方式での大量生産は技術的要請，生産性向上をめざすことから発生するのであるが，さらにここには蓄蔵貨幣というそれ自体死重であるものの発生を防ぐという効果もあることを指摘しておこう。

ここで，aタイプとcタイプの場合に商業信用が導入されたらどうなるかを見ておこう。つまり当該資本家が商業信用の受け手になる（第7週の初め）場合である。aタイプで7週以降商業信用でつなぐと，第1編で詳しく説明したように，流通期間にみあった投下資本が少なくて済み，投下総額は60万円（いまAグループの準備金は考えない）となる。第10週の始めに60万円が貨幣で還流すると，このうち30万円が商業信用への返済に当てられ，残りが逐次の投下を待つことになる。元のモデルに比べると形成される蓄蔵貨幣の量も期間も小さくなってい

14) マルクスはこの問題を『資本論』2巻の15章で詳しく論じている。
「社会的総資本にとっては，その流動部分についてみれば，資本の遊離が通例であり，……要するに，1年間に何回も回転する社会的流動資本の非常に大きな部分は，一年間の回転循環のなかで周期的に遊離資本の形態にあるであろう。」「さらに，明らかなことは，他の事情をすべて不変とすれば，この遊離した資本の大きさは，労働過程の大きさまたは生産の規模とともに，したがって一般に資本主義的生産の発展につれて，増大するということである。」（『資本論』2巻，p.343）

る。このことはbタイプで考えるともっと極端になり，このモデルでは蓄蔵貨幣がでてこないことになるのである[15]。われわれの結論は，商業信用の導入は蓄蔵貨幣の形成を少なくするということである。そして，このことは後に重大な問題を資本に投げかえすことにつながるのである。C－1に属する蓄蔵貨幣は，もしこれが形成されるとなると量的には非常に大量なのである。モデルから明らかなようにこれは流通期間の存在に規定されて発生するから，投下資本の常に何分の一かの規模をもつものとなり，しかも量と期間という蓄蔵貨幣の性格を決定する2大要因がかなりはっきりと規定できるものなのである。このことは貸付けるという面からいえば，まさに良質の蓄蔵貨幣なのである。しかし，それを形成する資本家にとっては死重であり，そこでcタイプのような投下形態がでてきたり，また別の要因からではあるが商業信用が発展しその形成を減少させたりするのである。しかもこの様々な工夫は，資本主義の発展とともに一段と展開するのである。つまり，蓄蔵貨幣のひとつの形成要因が，しかも貸付という後にわれわれが問題にする観点からすれば優良な蓄蔵貨幣の形成要因が縮小することになるのである。他方で，蓄蔵貨幣への需要はますます高まっていく（次の章の課題）のである。

C－1についての最後の問題は，これとBグループとの関係がどうなっているのかという点であろう。Aグループは資本の運動の外にあり，このこと自体でBともCとも一応区別されるからである。しかし，BとCはともに資本の運動のなかにあるのでその区別はいささか微妙である。たとえば，C－1－aで第10週に起きることを考えてみよう。まず60万円が9週の終わりに還流しており，このうちの30万円が商業信用の決済に利用され，後の30万円は漸次に支出される。まずこの漸次支出の30万円がC－1であることはよいであろう。問題はBグループはこの場合どこにあるかである。私は，何週目の終わりとか初めとかとしばしばいったが，Bグループはこの終わりと初めの間に存在するのである。9週の終わりに貨幣は還流するがそれがただちに出ていく場合も想定できるが，同じ蓋然性を以てこの初めと終わり，終わりと初めの間にすこしの時間が存在することも想定できるのである。むしろ，モデルを現実に近づけていけば，とにかく支払いはまった無しであり，したがってその前に貨幣はなくてはならないから，受取と支払の時差の存在は必然のものとして考えうるのである。完全な蓄蔵貨幣の状態から，いつでも貨幣として出動出来る態勢の貨幣へ，これがCからBへの転化であり，現実に出動するまでがBの存在期間なのである。資本家が，予定した購買や支払いをするときに，まず定期預金のような流動性の低いものを解約して当座預金や普通預金のようなすぐ出動できる形態に移し，それから現実の支払いをするというのは，しばしばみかけることである。ついでにいえば，小切手などで支払った場合，その瞬間に支払った資本家にとってはBグループでなくなるが，受け取った資本家がその小切手の取り立てを実行するまでに数日あるとすれば，その間は銀行の手元でこの額がBグループになるのである。

最後の問題は，C－1とBとの量的関係，つまり先程C－1は資本主義の発展とともに減少するといったが，このことがBにはどう影響するかということである。明らかに，個々の資本家の手元ではC－1からBに転化することはC－1そのものの減少によって少なくなるのである。しかし，C－1が節約されたということは，その節約分が同じ資本家によってか，あるいは他の資本家によって資本として使われることを意味するから，Bの存在量が機能資本の分量に依存する以上，社会的にはBは減少しないことになる。それどころか，C－1のスタイルを持つ蓄蔵貨幣が機能資本に転化した分Bの潜

15) cタイプではもともとこの種の蓄蔵貨幣は生じないが，ここで商業信用が導入されると流通期間にみ合う投下資本が節約される（本研究の第1編を参照）。

在的存在量は増加するであろう。このことを蓄蔵貨幣に即してみると，貸付という観点からは優良な蓄蔵貨幣からそうでない大変扱い難い形態の蓄蔵貨幣に転化したことを意味し，さらにこのことが，単純な高利貸の機能と比べた場合の銀行業の複雑さを必然的に要求するのである。

C－2　減価償却基金の積立て・固定資本の回転から形成される蓄蔵貨幣

今度は先程無視した固定資本についてその回転の仕方をみてみよう。機械や工場の建物等は何度も繰返して使うことの出来るものである。この点で，原料や燃料などのように一度で使い切ってしまうものとは大いに異なるのである。そして，このことは価値形成という視点でみると，固定資本はその価値を少しずつ生産物に移転していくということになる。例えば，ある自動車会社で，10億円の機械が10年間使えて，毎年10万台の生産をしているとすれば，この10億円の機械の価値は一台の自動車につき1,000円ずつ価値移転することになる。車一台には1,000円の機械の価値が生きた労働の働きで移されるのである。さて，車の値段が100万円で，このなかに，機械や建物など全ての固定資本のこの様な価値移転部分が全部で10万円含まれていたとする。この10万円を，もし資本家が他の用途に使ってしまうと大変なことになる。いま，物価の上昇は考えないにしても，10年後に例の機械が使えなくなったときそれを更新する，つまり新しい機械を買うお金がどこにもないことになる。生産の連続を保つことは，それ自体が生産性の主要な要素であり，資本家の心掛けるべきことのひとつであるから，ここにかような事態を避けるための工夫が必然的になされることになる。これが減価償却基金の積立である。10億円の機械の耐用期間が10年であれば，資本家は毎年1億円を積み立てることになる。言葉を変えていえば，固定資本の特殊な循環形式が，資本家にある種の強制“貯蓄”をさせるのである。資本家の頭の中では貯蓄に見えても実はそれは固定資本の循環の必然的な現象形態なのである。本当は貯蓄ではなく（利潤の一部から出てくるものではなく）投下した資本の一部が還流しているだけであるから，所得に課税することを一般原則とする近代税制はこれに減価償却基金という特別の会計用語を付し無税扱いにするのである。したがって，この“特典”を利用することは資本家の常識であり，またうまく利用することは資本家の腕の見せどころとなる。

減価償却基金についてもうすこし考えてみよう。まず，その遊休期間について。前に述べたC－1の期間は，回転期間の長さに依存したし，一番長くても回転期間を超えることはなかった。これにたいして減価償却基金は，通常，何回転もの期間にわたって遊休する[16]。つまり，一般的にその遊休期間は長く，われわれがこれまで考察した中では次のC－3とならんで最も蓄蔵貨幣という名称にふさわしいものであるといえる。減価償却基金の量はどうか。それは，資本の使用する固定資本の分量に依存する。そして固定資本の量は，第一に資本の総量に，次に資本の有機的構成に依存している[17]。資本主義の発展が，軽工業から重工業へと発展しそれが，資本の有機的構成の高度化を伴うことはもはや説明の必要はないであろう。だから減価償却基金の総量は，総量でみても，また各国民経済との相対的大きさでみても，重工業に重点のある国・先進国で大きいことになる。この典型的な蓄蔵貨幣が先進国で多く形成されることは，後に銀行業の成立を見るときに意味を持つことになる。またこの傾向は，先進国といわゆ

16) 減価償却基金についてのマルクスの説明は『資本論』2巻8章に詳しい。

17) 日本銀行の『主要企業経営分析』昭和59年版によれば，調査対象になった主要製造業379社の昭和59年度の減価償却総額は約3兆9000億にのぼり，1社あたり100億円以上が計上されているのである。また装置産業である鉄鋼業とそれとは対象的な小売業を比較してみると，資金需給表に占める減価償却の割合は，鉄鋼では67.7%（58年度は76.7%）なのに対し小売業では33.5%（38.7%）と著しい対照をなしている。さらに減価償却の売上高への比率をみると鉄鋼が6.88（7.04）小売業では1.12（1.15%）となっている。

る発展途上国が貿易をした場合に（そこに何の障害もないとすれば）いっそう発展することになる。貿易によって，先進国は有機的構成の高い部門に特化し，途上国は低い部門に特化するからである。

C－1は，流通期間の存在から生じた。流通期間は資本にとってやっかいものであるから，それを回避するための様々な工夫がなされることをみた。しかしC－2では，このこと自体にマイナスがあるというわけではない。資金を積立てている間，機械はちゃんと動いているのである。それは，利潤率の観点では，積立金のかわりにその額だけ無価値になった機械が働いているのであるから，とくに資本にとって問題は生じていないのである。この場合は資本が還流しているのであり，それを阻止することができないどころか資本にとって必要なので，C－2の形成は，C－1の時のように，いろいろな方法でその形成が避けられるということがないのである。減価償却基金の形成は資本の是認するところであり，必然なのである。減価償却基金の遊休期間を縮めようという努力も，その量を制限しようとする努力も生じない。資本家は，値段が高くても生産性の秀れた機械の導入をめざす場合もあるが（もちろん機械と労働力の比較はある），普通の条件のもとでは機械の寿命の長いことを望むであろうからである。しかし，新しい機械の普及は社会の進歩であるから国家の見地からこのことが奨励されて，様々な政策が（加速度償却，新型機械導入補助金等）展開されることはある。また，競争の状況によっては，資本が自ら超過利潤を求めて，時期を早めて新機種の導入に踏切ることもある。しかし，それはいくつかの外的条件を前提にしたうえでのことである。減価償却基金が資本にとって必然だ，蓄蔵貨幣が資本にとっての死重だといっても，この場合はそれを避ける術がないとすれば，ここでの資本にとっての問題はその蓄蔵貨幣のままでの運用であろう。持ち手は初めて貨幣のままでの運用・貸付資本としての運用の動機を得ることになる。後に述べるが，減価償却基金が銀行業の成立にとって大きな位置を占めるのはこのことにも由来するのである。

最後に現実の問題に一つだけふれておこう。産業構造がいわゆる重厚長大からサービス化，ソフト化に向かうと，これまで重厚長大部門で蓄積されてきた減価償却基金は行き先を失うことになる。先進国の銀行には世界中から様々な蓄蔵貨幣が集まっているから，この資金過剰の傾向には拍車がかかることになる。企業は投資のあてのない資金をかかえ，これをなんとか運用しなければならず，といって，従来からの金融商品では“利潤”に近いものは実現できず，ここに高利回りを求める企業向けの現先取引とかCDなどという最近の企業向けの新金融商品が誕生する一つの要因を見て取ることが出来るのである。

減価償却基金の概念の資本家的拡大

減価償却基金の本質は次のようにまとめることができる。

「固定資本（有形固定資産）は使用価値物としては一体として生産過程に参加しながら，価値物としては部分的にのみ生産過程に参加する。このことが減価償却の客観的・経済的基礎であり，この過程における有形固定資産の「生産的労働」に媒介された生産物への価値移転部分を計算的に反映させることが基礎的減価償却の本質である。」（高山朋子『現代減価償却論』白桃書房，1983，p. 6）

しかし，こうした本質が個々の資本家に理解されているわけではなく，むしろ，彼の頭には“どのくらいの固定資本の価値が移転したかではなく，売上代金からどのくらい固定資本への投資が回収できるか”が関心事となる。この客観から主観への転化は様々な減価償却基金の拡大を招く。第一に，固定資本の実際の移転分よりも多くが償却されるということがおこる。とくに，利潤の多いときに税金を逃れる方策としてしばしばなされる。また，利潤の多いときはそれが可能となる。つぎに，減価償却基金自体

の概念が拡張される。

「減価償却の計算は，比較的長期にわたって投下される資本の回収計算と定義されるにいたり，固定資本のみならず，一方において暖簾，地上権，専売特許権，実用新案権，意匠権，商標権等々，他方において鉱業権，鉱物採取権，鉱山の売買価額，森林の伐採権の売買代金，漁業権の売買価額など，への投下資本の回収を包括するにいたる。……さらに転化して，一時に多額に支出された費用の繰延べ計算をも減価償却のなかに包摂するにいたる。これが創業費，開発費，試験研究費の償却にまで，さらに広告費の償却などにまで，およそ価値の移転過程とは関係のない費用計算，空費の処理の方法にまで拡張される。」（同上書 p.7）

こうして，個々の資本家の積立てる減価償却基金は，その本来の限界を超えて拡大することになる。本来の限界をこえて拡大された基金は一体どこから形成されるか。それは次に述べるC－3である。

C－3　拡大基金

資本の運動を式に書けば，$G-W\cdots P\cdots W'-G+g$ である。これまでに述べた，C－1，C－2は最初に投下した G の回収にかかわるものであった。ここで考察するC－3は，次のC－4とともに，g，即ち剰余価値・利潤にかかわるものである。剰余価値・利潤はふたつの部分に分かれる。一つは再投資に回される部分であり，他は資本家の消費に回る部分である。以下では前者をC－4，後者をC－3としてそれぞれみていくことにする。

利潤の一部を再投資に回すこと，すなわち拡大再生産＝蓄積は資本の本性に基づくものであった。マルクスは『資本論』第一巻で次のように言っている。

「労働の社会的生産力の発展は大規模の協業を前提」する。そしてこの大規模生産は，商品生産の地盤の上では，ただ資本主義的形態でのみ行われる。それは，すなわち蓄積をつうじてであり，そのことはまた剰余価値の生産の拡大につながる。「剰余価値から資本への連続的な再転化は，生産過程に入る資本の量が増大していくこととして現われる。この増大はまた，生産規模の拡大の基礎となり，それに伴う労働の生産力の増大方法の基礎となり，剰余価値の加速的生産の基礎となる。」（『資本論』1巻，pp. 814～15）のである。

第2巻ではより包括的に次のように言っている。

「資本主義的生産の全性格は，前貸資本価値の価値増殖によって，従ってまず第一にできるだけ多くの剰余価値の生産によって規定されている。しかし第二には（第1部第22章を見よ）資本の生産によって，すなわち剰余価値の資本への転化によって，規定されている。蓄積又は拡大された規模での生産は剰余価値生産の不断の拡大のため，したがって資本家の致富のための手段，資本家の個人的目的として現われ，資本主義的生産の一般的傾向の内に含まれているのであるが，それは，さらにまた，すでに第一部で明らかにしたように，資本主義的生産の発展によって各個の資本家にとっての一つの必然事になる。彼の資本の不断の増大が，その資本の維持の条件になるのである。」（『資本論』2巻，pp. 97～8）

さて，われわれのここでの関心は蓄蔵貨幣である。このような拡大資金がいかにして蓄蔵貨幣となるのか。マルクスはいう。

「実現された剰余価値は，たとえ資本化されることにはなっていても，いくつもの循環が繰返されてからはじめて，現実に追加資本として機能することすなわち過程進行中の資本価値の循環にはいることができる大きさに成長することができる（したがってその大きさになるまで積み立てられなければならない）ということも多い。つまり，剰余価値は蓄蔵貨幣に硬化して，この形態で潜在的な貨幣資本をなすのである。」（『資本論』2巻，p. 96）

g の投下に関しては二つの場合を考えることができる。ひとつは，g がそれを生出した元の

事業に投下されるばあいである。つまり $G+g$ となって再投資される場合である。ここでも，いつでも，どんな場合でも，ただちに拡大再生産がおこなわれる訳ではない。「g が元の事業の拡張に用いられるとしても，P の素材的諸要因のあいだの割合やそれらの価値の割合はやはり g の一定の最小限の大きさを要求する。」(『資本論』2巻, p. 102) 例えば，現在の生産規模が1億円で，そのうち5,000万円が機械5台，可変資本が20人分で2,000万円，原料が5単位で3,000万円という素材構成を持っていたとしよう。機械だけを一台増やすにしても1,000万円は必要である。労働力の補充はこの例では4人単位で行われてはじめて意味があるだろうから，可変資本の増加だけがもし可能だとしても，最低400万円はかかるだろう。もちろん原料についても同じことがいえる。そして，ここでさらに重大なのは，“生産手段は，ただ質的な関係を持っているだけでなく，互いに一定の量的関係を持っており，比例的な大きさを持っている”[18]ということである。われわれの例でいえば，この事業を拡大するのに，最低でも，機械一台1,000万円＋可変資本4人分（20÷5）400万円＋原料1単位600万円（3,000÷5）＝合計2,000万円が必要になる。機械だけが1台増えたところで，それに相応する労働力や原料の補充がなければならないし，後者が増えても機械に制限があれば（労働日の延長という手段を除けば）結局生産の拡大はうまくいかないのである。だから，事業拡張の実行には，剰余価値がすでにかなりの額になっていなければならず，“それまでのあいだは，g は積立てられ，ただ，形成過程にある成長中の蓄蔵貨幣の形態で存在している”[19]ことになる。

拡大資金の蓄蔵貨幣化についてもうひとつの場合を考えうる。それは，元の事業部門とは違う部門に投資されるばあいである。もとの部門での競争が激しく，“この部面が資本で飽和している”[20]場合は資本はどこか他の部面に参入するか，“独立の第二の事業”を興すために利用されるかするであろう。あきらかにこの場合は，第一の場合に比べてより大きな額になっていることが必要であり，その蓄蔵期間はさらに長くなる。

C－3をC－1やC－2と区別する特徴の一つは，後者が機能資本に一度は組込まれたものであるのに対し，C－3はこれから資本になる，それを待っている形態にあるということである。

C－3として分類した蓄蔵貨幣の期間と量について考えてみよう。まず期間について。ここでの蓄蔵貨幣の形成はマルクスもしばしば言っているように，いくつもの資本の循環にまたがって長期に形成されるので，C－2と同様に蓄蔵貨幣という名にふさわしいものとなり，ついでにいえば，それ自体貸付可能の形態にあるといえる。期間についてもうひとついえることは，資本の規模の拡大とともにC－3の蓄蔵期間も長くなる，すなわち資本主義の発展とともに長くなるということである。もっとも，資本の競争は，各資本家が剰余価値が一定の大きさになるまでゆっくり待つなどということを許してはくれないのであるが。

量については，この蓄蔵貨幣が利潤から形成される以上“他の事情はすべて変わらないものと仮定すれば，資本に再転化するべき利潤の量は，得られる利潤の量によって，したがってまた再生産過程そのものの拡張によって，定まる”[21]ということになる。マルクスの言っている他の事情でここでみておく必要があるのは，さきの例でもふれた資本の素材・価値構成である。資本主義の発展は，必然的に資本の有機的構成を高める。資本の構成部分のうち，機械の占める割合が大きくなり，いわゆる装置産業化するのである。こうなると，この資本の規模の拡大は大いにワンセットの機械の増設に依存

18)『資本論』2巻，p. 102
19)『資本論』2巻，p. 103
20)『資本論』3巻，p. 648
21)『資本論』3巻，p. 648

することになり，それに他の生産要素の増大が追随していくというパターンをとることになる[22]。こうして，拡大のための最低限は大きくなり，必然的にC－3は巨額になっていく。そして，C－2についてと同様に，産業の装置化の傾向は先進国で著しく，さらにこの傾向は貿易の推進によっていっそう進展するのである。マルクスは別のところで先進国は剰余価値率は高いが利潤率は低いと述べているが，これらを勘案してのここでの問題は率でなく量であるから，われわれの結論は，C－2と並んで最も蓄蔵貨幣らしい蓄蔵貨幣のC－3は先進国で大量に形成されるということになる。

C－4　資本家の所得

利潤から拡大基金を除いた残りの部分は資本家の所得である。

「発展がある程度の高さに達すれば，富の誇示であり同時に信用の手段でもある世間並みな程度の浪費は，「不幸な」資本家の営業上の必要にさえなる。奢侈は資本の交際費の一部になる。」(『資本論』　1巻，p. 774)

前に述べたように，資本は競争に生き抜くために資本規模の拡大欲求を持ち，それの実現のため利潤のできるだけ多くを再投資にまわそうとするのであるが，そしてこのことが資本家のプロテスタント的美徳となるのであるが，他方で上の引用でマルクスが述べているように一定の浪費を含む消費も彼には必要なのである。資本家が外見上資本家らしく見えるということは，まさに彼の事業の遂行にとっても必要なのである。そして，そのためには，労働者にとっては浪費と見えるようなことも必要になるのである。だから，資本家はマルクスの言うように，“蓄積欲と享楽欲とのファウスト的葛藤”を持つのである。さて，われわれの対象はその資本家の所得部分がどんな蓄蔵貨幣を形成するかである。あとで資本家以外の諸階級の所得を見るのであるが，所得という点では同じ性質を持っており，それは大きく，現在と近い将来までの支出，要するに日々の生活費に相当するものと（a），将来に向けての積立金（家を建てる資金，子供の教育資金，旅行，その他遊興の資金，等々）（b）に分けることができる。そして，（a）は出納金でありBグループと同じ性質を持ち，（b）はこれまでの積立金でありCグループと同じ性質を持つといえる。（a）というCグループにしては異質のものを敢えてここに一緒にしたのには特別の理由がある。それは後に述べるとして，ここではこのC－4の量について見ておきたい。この量がまず利潤に規定されていることは明らかであり，そうであればC－3でいったことがここでも全てあてはまることになる。ただ，C－4とC－3との間には，ファウストの苦悩があり，どちらが支配的になるかは様々な要因に左右されるであろうし，またここでの規定的要因を分析するのは経済学の課題ではない。ただ，資本家の個人的な富は代々蓄積されていくであろうから，資本主義が早くから発展しその歴史が長かった国で（b）は，歴史の浅い資本主義国や発展途上国に比べて大きいということは確かである。また，前者のような国では資本家的ぜいたくも，奢侈も，金のかかる彼等の趣味も，まさにその国を代表する“文化”の一つとして定着しているのである。だから，ここではより多くが資本家的消費にさかれるのである。

Cグループの基本的性格（資本家の日常消費部分C－4－（a）は除く）

1・遊休期間と金額が個別資本にとって比較

22) 拡大基金の会計上の形態は内部留保である。まず会計学者の言うことを聞こう。「企業内留保の第1は，狭義の内部留保として定義づけられる公表利益留保である。その累積額は，決算日現在の対借対照表の「利益準備金」とその他の剰余金のなかの「任意積立金」の各勘定残高に，利益処分計算書にでてくるこれらの勘定の追加額を加えた金額である。」(野村秀和『現代の企業分析』青木書店，1977年) さてこの指示どおりに先に利用した日銀の統計をみると，全産業619社で次のような数字を見い出すことができる。
利益準備金　1兆6700億円
その他剰余金（細目は不明）20兆130億円
利益処分のうちの準備金・積立金　3兆7100億円。

的はっきりしていること。その意味で貸付可能な形態にあるということ。それだけにこれをただ漫然と保有していることは，個々の資本家には耐えがたいことと感じられるのであり，ここになんらかの方法での貨幣資本の形態での運用欲求が生れることになる。後に銀行が成立すれば，預金利子を求めて，また有価証券にある程度の信頼をおけるようになれば，それへの投資が始まるのである。こんにち，銀行と証券会社の対立がしばしば言われているが，両者の対立の基本的にはこのCグループとつぎに述べるDグループを巡ってであり，けっして全ての蓄蔵貨幣を巡ってではないことは今も昔もかわらない。銀行 VS 証券会社がいつも部分戦争にすぎず，いつも一面で握手をしているという一見奇妙な事実の一つの背景なのである。

2・遊休することが，事前につまり $W-G$ の G になるまえに推測しうるということ。すなわち，蓄蔵貨幣の期間と金額の両方が個々の資本家に実際の蓄蔵貨幣の出現以前に把握可能（もちろん不確定要因はある）であること。とはいえ，商品資本 W の段階では，それは“命がけの飛躍”の前であり，それがいったいいくらになるのかも確定せず，そのためそのなかのどれだけが遊休するかについての見通しも個々の資本家にとって立てにくいのである。しかしこれがいったん商業信用で“売れて”しまうと，このことは販売代金の一応の確定を意味するから売り手の資本家の頭の中で将来の蓄蔵貨幣についての具体像が容易に形成されることになるのである。このことは後に重要なポイントになる。

第4節　Dグループ　非資本家階級の蓄蔵貨幣

最初に，なぜここでその他の階級の手元に形成される蓄蔵貨幣を問題にするのかについて述べておこう。われわれの目的は銀行の成立を理論的に導くことであり，この目的自体は“資本の世界”だけで達せられるし，またそうであるべきなのである。この点からすれば蓄蔵貨幣の吟味はAグループからCグループまでで十分であることになる。確かに，後に明らかにするように，近代的銀行そのものの理論上の成立は蓄蔵貨幣のこの範囲から解けるのである。にもかかわらず，ここでその他階級を問題にするのは以下の理由による。

資本主義に本源的蓄積があったように，銀行の成立にもそれが必要である。資本主義の初期の段階では，諸資本のもとにまだ十分な蓄蔵貨幣は形成されず，この不足を補う何かがこれから近代的銀行に成長していくいわば先資本的銀行にとっては必要なのである。言い方をかえよう。資本主義以前にも貨幣を保管し出納を代行し，そしてときに貨幣の貸付を行う専門の業者がいた。かれらは主に非資本家階級（まだ資本家は階級に成長していない）特に地主や富裕な貴族の貨幣を扱っており[23]，やがて資本主義の成立とともに増大してくる資本家の蓄蔵貨幣を扱うようになりはじめて彼等自身が近代的銀行へ転進していくのである。もちろん，この過程であるものはその体質の古さの故に転進に失敗し，またあるものはまったく新しく最初から近代性をもって設立されるのであるが，理論的には前近代的銀行＋資本の蓄蔵貨幣＝近代的銀行という式が描けるのである。要するに，銀行の発生を，その発生の時点を問題にするなら前資本主義的銀行がその基盤としていたその他の階級（この場合は地主の貴族）の蓄蔵貨幣を見ておく必要があるのである。そしてこの蓄蔵貨幣は資本主義が発展しても部分的に残り，国によってはまた時として近代的銀行制度のなかでも意義を持ち続ける。

さて，銀行は主に取扱う蓄蔵貨幣の種類を変

23) 明治期における多数の国立銀行の成立をみると，多くが富裕な商人達，あるいはかなりの資産を持った士族によって出資・設立されており（商人銀行，士族銀行と呼びうるもの）主要な預金者もこれらの商人，士族であったという。朝倉孝吉『明治前期日本金融構造史』岩波書店，1961年，第1章，第2章参照。

える，言い替えれば顧客を変えることにより，自らを生れ変わらせる。このことは顧客である資本家からみれば自分達に都合のよいように銀行を作り変える，あるいは自らの規範に従属させる事を意味する。そしてこの過程でかつて銀行の最大の顧客であった地主や貴族は後退し資本家自身が最大の蓄蔵貨幣供給者として出てくる。発生の理論はここを対象にする。そして発展は続く。やがて，資本主義の銀行制度は資本家階級の蓄蔵貨幣だけでは彼等によせられる要求にこたえきれない段階をむかえる。つまり，銀行は理論が取扱う状態の前と後ろに資本家階級以外の生み出す蓄蔵貨幣を必要とするのである。後者の場合に特に期待が寄せられるのが，いわゆる中間層とよばれる人々，つまり元来の中間階級（医師，弁護士，高級官僚，大企業の管理職－富裕な労働者等）である。

以上がここでその他階級の蓄蔵貨幣を取扱う理由であるが，われわれの理論の理解にもそうすることは有効なのであるし，かつ便利なのである。地主・貴族の蓄蔵貨幣をD－1，中間階級・高賃金の労働者の蓄蔵貨幣をD－2，そして資本主義の現場から引退した元資本家の蓄蔵貨幣をD－3として，以下それぞれコメントを加えていこう。そのまえに一言。マルクスはD－1とD－3をあわせてその持ち手を貨幣資本家などと呼んだり，金利生活者と呼んだりしているが，後者はともかく前者の言い方は誤解を招きやすく適当ではない。前の章で述べたように利子を取るだけの資本家は資本家として存続できないのであり，むしろ金持とか資産家とかのやや俗流な表現の方が適当と思われる。

D－1

土地所有者や貴族の生み出す蓄蔵貨幣を考察する場合は，彼等のもともとの財産と彼等の所得とをわけて考える必要がある。彼等の財産は歴史的に形成されており，ここで問題とするのは貨幣財産である。これらは，資本家や労働者の貯蓄と違って，将来の消費という規定をほとんど持たないまさに貯蓄のための貯蓄といえる性質をもつ蓄蔵貨幣である。この点で，優良な貸付資本である。所有者に将来における使用の意思がないのであるから，期限がない貸付資本であり，だから多くの場合これらは非常に長期の国債などに投資されたり，年金を買うというかたちで使われたのであった。この財産としての蓄蔵貨幣がどの程度形成されるかはそれぞれの国の封建時代のありかた，その持続期間等に基本的に規定されている。

彼等の所得は主に地代の形態をとる。資本主義の成立後は，地代は利子と同様利潤からの控除であり，したがって彼等の所得の大きさにまず作用するのは利潤の大きさ，つぎに利潤からの分配率である。この分配率は言うまでもなく，資本と土地所有との力関係にかかっている。資本主義がまだ未発展の国や，ブルジョア革命が不徹底にしか行われなかった所では地代収入は利潤に比べて相対的に大きいであろう。

さて，所得はそれが所得であるかぎり，日常の生活費に支出される部分と，将来の何等かの支出に備える積立金に分れるのであるが，D－1の場合は，彼等がもともと富裕であり既に他の人々が積立てて買うような物は多く所有していること，および何か新しく欲しい物があれは積立てるまでもなく買ってしまうため，積立金部分を考慮する必要はなさそうである。また，日常の支出といっても，元来商品経済とのかかわりあいが弱く，事業を営む資本家のような出納をするわけではないので，その額はたいしたものではない。これもまた蓄蔵貨幣の源泉としては無視しうるのである。したがって，かれらの所得から日々の生活費を控除した部分は彼等の元の財産に一緒にされて運用されるのである。

D－2　中間階級の蓄蔵貨幣

中間階級を論ずる前に，まず労働者階級の生み出しうる蓄蔵貨幣について簡単にみておこう。彼等の日常の支出が蓄蔵貨幣とはならないあるいはなっても無視しうるのは説明を要しな

い[24]。ここで見る必要があるのはせいぜい彼等の積立金・貯金である。可変資本・労賃には彼等の子供達の教育費や老後の生活の積立分も含まれていると考えてよいからである。この部分は全社会ではかなりの分量になるのであるが，個々の労働者の手には極めて少額でしか存在しえない。まさにそれは零細という言葉が適当である。これを再び社会的に集合し，管理することは当然ながら相当の費用（保管，簿記，出納の手間）がかかるのである。近代的銀行業と呼ばれるものが当面この蓄蔵貨幣に興味を示さないのはこのためである。イギリスやアメリカの銀行の一部はいまでもいわゆるホールセイル（卸売り）専門で小口の貯金を取扱わない銀行があり，また概していえば銀行の小口預金の扱いは銀行の歴史からみれば比較的新しいのである。最近のこの分野への進出は大いにコンピュタリゼーションによる収集・管理コストの低下が貢献している。銀行がこの分野に（小口の大衆預金）進出するまえは，ここはいわゆる貯蓄専門機関とか庶民金融機関とか呼ばれるもののフィールドであった。また，庶民の貯蓄のうち最大のものは住宅の建設のためのそれであるから，先進各国ではとくに住宅金融機関が自立して発展することが多かった。貯蓄機関・庶民金融機関は信用制度という面とともに相互扶助的・社会政策機関としての一面を強くもっているのである。最近のいわゆる郵便貯金と銀行の対立を見るときはこの点を見逃してはならない。

さて，中間階級に戻ろう。資本主義の発展とともに，サービス部門の拡大とともに中間階級の層は拡大する。またとくに独占段階では一部労働者の富裕化現象が進展する。ヒルファディングがサラリーマンとよび[25]，スウィージーが新しい中間階級と各付けた[26]この階層は，レーニンにとっては日和見主義の温床でもあった。これらの賃金の比較的高い階層の出現とともに彼等の形成する蓄蔵貨幣もにわかに注目をあびるようになる。社会全体でみた場合の量が増えるだけでなく，個々の手持ち量が増大し，さきに労働者一般のところで述べたような収集コストの問題がなくなるのである。しかしそれは供給側の問題である。ここに同時にこれらの富裕な中間階級の蓄蔵貨幣を資本の側が必要とする事情も発生する。一方で新しい蓄蔵貨幣を形成し，他方でその需要を作り出す基本の舞台装置こそが独占資本主義の成立なのである。しかし，われわれが独占資本主義を扱うのはしばらく後である。

D－3　引退資本

資本が自発的に引退する頻度は何によってきまるか。よく言われるのが国民性である。例えばある国では人々の理想とするところは，若いころにしっかり働いてやがて自分の事業を起こし，そしてひと財産つくってからこんどはなるべく早く引退して田舎に大きな家を買い趣味を楽しみながら余生を過ごすということである。べつの国では引退という言葉自体がすでに引退していて，人々はただ本当に働けなくなるまで自分の事業に打込むことがいつも美談になるといったぐあいである。引退がスムーズに進むためには，こうした人々の生き方・人生観の差異だけでなく，もちろんこの人生観を支え実現する他の条件，例えば人々が趣味というものを理解して自分なりの物を持っているかどうか。それをともに楽しむ家族や友人関係があるかどうか，要するに引退生活を支える経済的要因以外の様々なものがあるかないかが大きいのであ

24) 日本最大の貯蓄機関である郵便貯金の場合，定額貯金の全貯金に占める比率は89.4%とほとんど9割に近く，庶民の蓄蔵貨幣のほとんどが積立金であり出納金ではないことを示している。これにたいして，都市銀行では「法人預金が総預金残高の6割を占めしかもその9割近くが残高1千万円以上の大口」であり，都市銀行・地方銀行の総預金への定期預金の比率は年々上昇しているとはいえまだ60%である。その理由は企業の出納金が大きな比率を持っているからである。日本銀行，『新版，わが国の金融制度』1986年，引用は p. 246。

25) ヒルファディング『金融資本論』(下)，23章。

26) スウィージー『資本主義発展の理論』新評論版，1967年，都留重人訳 p. 286 および17章参照。

る。だから，資本主義の歴史も長くかつその前の封建時代の富の蓄積もある程度ある国，いわゆる文化のある国では，そうでない国・人々が引退してもすることのない国に比べて，引退は極めて普通のこととして行われるであろう。

しかし，以上述べたことよりも，経済的要因がやはりここでも規定的に作用している。引退資本の大小を決めるものは競争の具合である。国内競争の激化はそれ自体多くの脱落者を生み出す。利潤率は低下するから昔のよき日のことを覚えている資本家にとってはそれだけでも引退への誘引となりうる。また，特に産業構造の転換期には生き残りのための労苦は大きく引退の誘引もまた大きいのである。これに拍車をかけるのが土地などの不動産価格の値上がりである。生き残りには，新製品の開発や，新市場の開拓等決してたやすくはない仕事が待っているが，そのときに工場の敷地などが値上がりしてしまえば，これを機会に引退しようという誘惑も大きいであろう。高い利子率も引退を促すもののひとつであるが，これには他のもっと複雑な効果がある。国内の競争以上に，一国のD－3の形成に大きく作用するのは世界市場での競争である。ある国の世界市場における競争力の低下は，その国における大量の資本の引退を誘発する。国内での資本の移動がスムースでない場合はなおさらである。このような状況の時は，たいてい競争力の伸びた国で資金需要は高くしたがって利子率は高く，そうでない他方の国では多くの蓄蔵貨幣が形成され他方で借手は少ないから利子率は低い。ここに間接投資と呼ばれる貨幣資本の移動が生じ，このことがまた資本輸出国の資本の引退を促進するのである。

以上で蓄蔵貨幣の考察をおわりにするが，最後に政府が形成する蓄蔵貨幣に言及しておこう。誰でも知るように今日では国家・財政当局は多分最大の蓄蔵貨幣の形成者である。しかし，我々の考察の舞台に国家が出てくるのはしばらく後なのである。まず国家を考えない資本の世界で銀行の成立をみ，しかるのちにわれわれはこの問題に立ち返ることになる。われわれの次の課題は借り手の研究，他人の蓄蔵貨幣を需要する人々・資本家についての考察である。

（つづく）